

平成 31 年第 1 回定例会一般質問

3 月 4 日 (月)

6 番 川野 優治 議員

質問事項	質問の趣旨
1 浄化槽の法定検査(水質検査)について	① 法定検査の趣旨、目的は。 ② 浄化槽の保守点検及び清掃と法定検査との関係は。 ③ 本市における法定検査の実施率は。
2 農地の終活について	耕作されていないが、土地改良区に賦課金を支払わなければならない農地の所有者で高齢の方の中には、この賦課金を子どもに相続させるわけにはいかないと思っている人もいる。このような要望に対して、市はどのように対応するのか。
3 三重原地区の悪臭問題の新展開について	一昨年の秋に悪臭を緩和する新しい方法が話題となり、当地区の悪臭でも実証実験が開始されました。期待どおりの結果が出たのでしょうか。

9 番 神志那 文寛 議員

質問事項	質問の趣旨
1 市職員の安全と健康を守る取組について	① 労働安全衛生活動について、昨年 9 月議会で指摘した後の改善点を伺う。 本市においては、衛生管理者や産業医による定期的な職場巡視、労働安全衛生委員会の開催と産業医の参加が、完全には行われていなかったが、その後の状況を伺います。 また、その他の新たな取組を含めて、新年度予算への反映を伺います。 ② 市職員の残業時間を適正に把握する取組について。 教職員は、パソコンの稼働時間をもとに、勤務の実態を把握する取組が始まりました。市職員についても、パソコンの稼働

	時間やタイムカードで把握できるよう、検討すべきではありませんか。
2 子育て支援の 拡充を	① 「子育て世代包括支援センター」の設置について。 2019 年度予算には、市長の 3 本柱の基本政策のうち「子育て支援の充実」の具体策として、「子育て世代包括支援センター」の設置が盛り込まれています。これは、子育て支援の拡充を求める立場から歓迎するものですが、そもそも現状において、どのような課題や問題点があるのか、具体的に伺います。 ② 「幼児教育・保育の無償化」への対応について。 政府は、今年 10 月から 3 歳以上の幼児教育・保育を無償化するとしていますが、同時に給食費については対象外とし、実費負担化するとしています。しかしこれでは、低所得層では負担増となる世帯が出てくるのではないのでしょうか。どの世帯も負担増とならないように、対策を行うべきではありませんか。 また、「国の無償化が開始されるまで現行の保育料の無償化の拡大」について、内容を伺います。

10 番 沓掛 義範 議員

質問事項	質問の趣旨
1 地域住民の福祉・医療の充実について	市内医療機関及び広域圏内での取組はできないか。 例えば、臼杵市の「うすき石仏ねっと」のような取組を、本市でも取り組む考えはないのか。
2 移住・定住促進について	① 市内全域（各町）の移住・定住の現状について ② 小・中学校の児童・生徒数の動向とそれを見据えた取組について ③ これからの千歳町におけるまちづくり、移住・定住の取組について

15番 宮成 昭義 議員

質問事項	質問の趣旨
1 園芸品目である主要戦略品目・重点品目における規模拡大と産地化について	第3次豊後大野市農業振興計画の展開方向として、「人づくり」「ものづくり」「システムづくり」の3本の柱の下、本市の農業振興を図るとの事であります。 3本の柱の1つである「ものづくり」の園芸品目である主要戦略品目・重点品目について伺います。 ① 規模拡大の状況について。 ② 産地化の状況について。 ③ ブランド化の状況について。
2 新エネルギー導入促進事業について	新エネルギー導入促進事業として、平成30年度一般会計当初予算において、木質バイオマス発電所周辺整備事業について、2億1,019万円余りの予算が計上されていましたが、平成30年第4回市議会定例会で、全額減額された訳であります。 この新エネルギー導入促進事業の今後の取組、再着手の見込みについて伺います。
3 公共施設の跡地利用について	千歳町の支援ハウス（創寿苑）が平成31年3月廃止、公民館にあつては平成32年度以降解体予定との事ありますが、廃止・解体後の跡地利用をどのように考えているのか伺います。

16番 首藤 正光 議員

質問事項	質問の趣旨
1 豊後大野市の特産林産振興について	① 本市は、乾椎茸生産量日本一を誇る主要な生産地である。 近年、高齢化などにより生産量が減少しているが、椎茸生産農家の現状と課題を伺う。 ② 生産量を維持するためには、担い手の確保・育成は急務であ

	るが、椎茸生産者への具体的な支援対策を伺う。 ③ 本市は、県内でも有数のクヌギ林を保有しているが、椎茸原木として適さなくなったクヌギ林を、発電用の燃料として有効活用してはどうか。
2 景観計画と条例について	① 平成31年度に予定されている景観計画の策定と景観条例の内容を伺う。 ② その中で、太陽光発電の規模による届出や指導方法を伺う。
3 豊後大野市一般廃棄物処理業等について	本市の一般廃棄物処理業等の現状と課題について伺う。

3月5日（火）

17番 衛藤 竜哉 議員

質問事項	質問の趣旨
1 県立高校の再編について	本市唯一の高校である大分県立三重総合高校は、普通科、メディア科学科、生物環境科学科による総合的な魅力ある高校です。豊後大野市として、この地元の高校を地域ぐるみで盛り上げよう、育てようと「三重総合高校の明日を拓く会」が定期的に会合を持ち、情報交換等の活動をしているところです。 少子化による受験生の絶対数の減少により、受験生の確保、定数の確保が大きな課題になっています。 大分県は、今春より三重総合高校久住校を単独校として「大分県立久住高原農業高校」を開校します。農業高校の単独校として素晴らしいことだと思います。大分県の農業を支えていく人材の構築に向けた取組に期待します。 その一方で、三重総合高校のこれからが心配になります。選択科の減、生徒数の更なる定員割れ、高校の存続の危機に発展する可能性は大だと思います。 この対策は、早急に協議すべき事案だと考えますが、市の考えを伺います。
2 市の財政運営について	平成の大合併から13年が過ぎましたが、将来の子どもたちに大きな財政負担をさせないために、これまで財政再建の基本計画等を基に選択と集中、削減、縮小、廃止など、財政健全化の取組を進めてきたところです。その中でも、地域の人々の生活に必要な予算については、増加したとしても認めてきました。 しかし、今定例会に提案されます平成31年度一般会計当初予算は290億円を超える大きな予算編成であります。 市民の安心・安全のために予算額が大きくなることは理解するものですが、将来の財政運営について大きな不安が残ります。 現在の財政運営計画はどうなっていますか。また、選択と集中の意味で、事業の見直し、延期及び停止等の考えはあるのか市の考えを伺います。

8 番 内田 俊和 議員

質問事項	質問の趣旨
1 一般社団法人 ぶんご大野里の 旅公社に対する 財政援助につい て	① 一般社団法人ぶんご大野里の旅公社に対して行われた平成 30 年度財政援助団体等監査の方法と結果について。 ② 監査結果を踏まえた市及び公社の対応について。 ③ 公社に対して補助金を交付し続ける理由について。 ④ 公社の現状と市の方針について。

3 番 吉藤 里美 議員

質問事項	質問の趣旨
1 商店街の活性化等について	市内の小売業の状況を統計調査の数値で見ると、平成 19 年には 535 事業所ありましたが、平成 28 年は 361 事業所と、32.5% も減少しています。 生活基盤の一つである地域商業の活性化は、市民の生活を守るだけではなく、地域活力の鍵であることは言うまでもありません。 ① 平成 25 年 3 月に策定された「豊後大野市商店街等活性化計画～わくわく商業プラン～」には、目標年度を 5 年後として、実行プランが明記されています。その実施状況と成果等について伺います。 ② 国は、平成 29 年 6 月に「未来投資戦略 2017」を閣議決定し、キャッシュレス化を推進していますが、本市において取り組む予定があるのか伺います。
2 障がいのある人が地域で安心して暮らせるまちづくりについて	大分県は、平成 28 年 4 月 1 日に「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくり条例」を制定し、県や県民の責務、差別の禁止、差別解消を図るための施策などを明記しています。障がい者が地域で生活するためには、収入が必要ですし、周りの理解と地域の皆さんとの関わりが重要であると考えます。

	① 本市において、同様の条例を制定する考えはないのか伺います。 ② 市内には「就労継続支援A型事業所」が2か所、「就労継続支援B型事業所」は8か所あります。作業工賃を上げるために各事業所は努力をしていますが、容易ではありません。後継者・担い手不足が深刻な課題となっている農林畜産業との連携などを、市の施策として取り組めないか伺います。
3 平成 30 年 4 月実施の行政組織の変更による効果について	平成 29 年第 4 回市議会定例会において、行政組織条例が一部改正され、平成 30 年 4 月 1 日の施行から、11 か月が経過しました。 ① 「統括理事」を設置したことで、効率的、効果的な総合政策の推進と円滑な調整が行われているのか伺います。 ② 教育総務課と学校教育課が統合し、「学校教育の充実」がどのように進められているのか伺います。

13 番 衛藤 正宏 議員

質問事項	質問の趣旨
1 施政方針について	① 少子高齢化について、本市は極めて厳しい現状である。人口減少対策について伺う。 ② 平成 31 年度には大型事業の実施が予定されており、今後本市の財政状況は厳しくなるものと予想される。 そこで、平成 31 年度の予算編成にあたり、歳入として、市税の平成 30 年度決算見込額と平成 31 年度予算見込額を踏まえ、歳出として、事業選定の考え方、更に今後の財政見通しについて伺う。
2 認知症対策について	急速な高齢化の進展に伴い、65 歳以上の 5 人に 1 人が認知症になると予測されている。今や認知症は誰でも発症する可能性がある。そこで、本市の認知症対策について、以下の点について伺う。

	① 相談窓口箇所数と年間相談件数。 ② 認知症の診察が可能な医療機関。 ③ 家族に対する支援体制。
--	--

12番 小野 泰秀 議員

質問事項	質問の趣旨
1 改正水道法について	老朽化、少子化、財政難が重なり自治体のコスト負担が、年々増えている水道事業の運営改善を目指すために、「民営化」しやすくする改正水道法が昨年 12 月 6 日、国会で成立いたしました。 改正水道法は、自治体が運営する水道事業の経営悪化を受け、市町村の広域連携や運営の民間委託などによる経営基盤の強化策を盛り込んでおり、コンセッション方式と呼ばれる民営化の手法を自治体が導入しやすくしており、地方公共団体が水道事業者運営権を設定できるという仕組みであります。 ① 今後人口減少などにより水道料金の収入も減少し、老朽化した水道設備のメンテナンスや運営が困難な事態になることから、政府が示す、自治体が公共施設や設備の所有権を持ったまま、運営権を長期間、民間に売却する「コンセッション方式」を豊後大野市はどのように考えているのか。 ② 耐用年数を超え、老朽化した配水管の更新計画は。 ③ 人口減少社会を迎え、家庭用水道料金の収入減が予想されるが、今後の水需要の見通しを伺う。
2 改正入管法について	国は、平成 30 年 12 月 8 日、第 197 回国会（臨時会）において「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」いわゆる「改正入管法」が成立し、同月 14 日に公布されました。 これは、外国人労働者の受け入れ拡大のための在留資格新設を

	柱とする入管法の改正であります。 政府は、少子高齢化などによる人手不足に対応するため、在留資格「特定技能１号」「特定技能２号」を新設し、対象として建設業、農業、漁業、介護、宿泊業など 14 業種について、今年の 4 月から 5 年間で 34 万 5,150 人の受入れを見込んでいます。 ① 新たに外国人労働者を受け入れる際に行われる技能試験、生活していくうえで必須の日本語習得の支援など、受入れ体制はどうなっているのか。 ② 大分県は、昨年 12 月 25 日に外国人材の受入れ・共生のための対応協議会を立ち上げました。県と市町村が連携し、外国人材の適正・円滑な受入れに向けた環境整備を推進するとしていますが、現在どのように進展しているのか。
3 主要農作物種子法について	「主要農作物種子法」は、1952 年 5 月に食糧確保を目的に基礎食料の「稲、大麦、裸麦、小麦及び大豆」という主要農作物の種子の開発や生産・普及を国の役割とし、具体的な品種の制定、種子の生産と供給を都道府県の責任で推進することを定めたものです。 しかし、一昨年の通常国会で、この種子法の廃止法案が提出され、可決成立し、昨年 4 月 1 日から廃止となりました。その理由は、「国が管理する仕組みが民間の品種開発意欲を阻害しているから」と説明しております。 ① 主要農作物種子法が突然廃止されることが決まったことについて所見を伺う ② 種子法の廃止によって、今後、米や麦などの種子を巡る状況はどう変化していくのか。 ③ 農林水産省は、種子法廃止によって多様なニーズに対応する品種が開発されると言っているが、この点についてどう思うか。